

2023

ビジネスチャンスを共創： 台湾への投資

信頼・革新・誠実・安全・友好



2023年5月

<https://investtaiwan.nat.gov.tw>

A background image showing two business people shaking hands. The image is overlaid with a blue and green digital network pattern of lines and dots. The overall color scheme is teal and blue.

概要

01. 台湾を選ぶ理由
02. ビジネスチャンス
03. 投資奨励
04. 投資サービス

01・台湾を選ぶ理由

世界競争力6位（アジア2位）

2023年スイス国際経営開発研究所 (IMD) 『世界競争力年鑑』

経済自由度世界4位（アジア2位）

2023年米国ヘリテージ財団 (Heritage Foundation)

優れた立地特性

充実した交通ネットワーク

信頼性と強靭性を兼ね備えたサプライチェーン

発達した産業クラスター

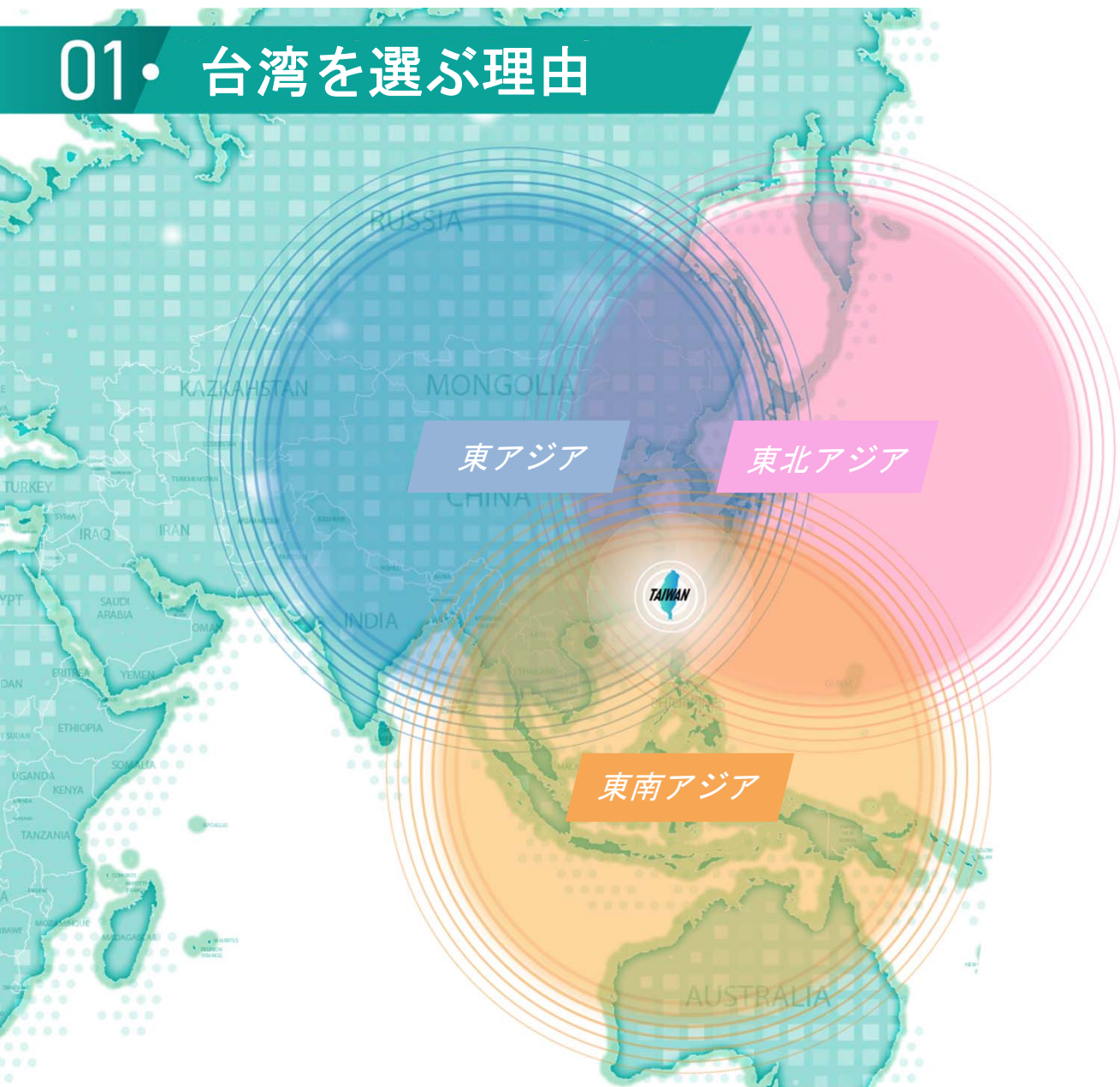
総合的な研究開発力

健全な知的財産権保護体制

優秀な人材

暮らしやすい生活環境

01・台湾を選ぶ理由



優れた立地特性

東アジア、東北アジア、東南アジアの中心に位置する台湾は、中国、日本、朝鮮半島と東南アジア各国の経済貿易を繋ぐハブとしての役割を担っています。

01・台湾を選ぶ理由

充実した交通ネットワーク

国際空港が4箇所、国際港も4箇所と充実した交通ネットワークを有しています。

DHL、UPS、FedEX等国际物流事業として世界的に有名な企業が台湾に物流センターを設けています。

新幹線、在来線、そして各地域を繋ぐ公共交通網は台湾の西部エリアを日帰りのできる一日生活圏にしています。



01・台湾を選ぶ理由



信頼性と強靭性を兼ね備えたサプライチェーン

▶ 技術の研究開発力

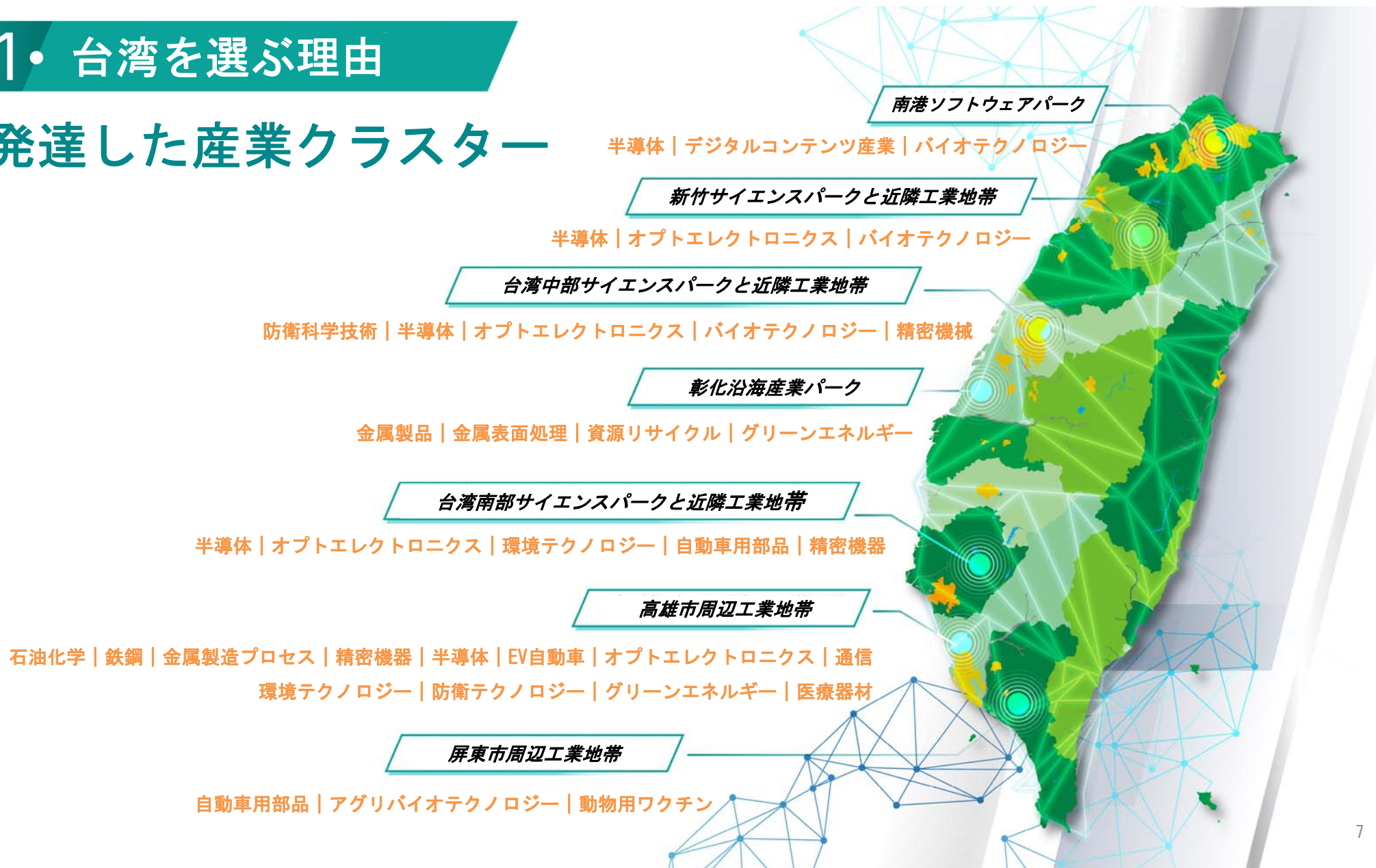
- 半導体、電子部品、情報技術等の分野で世界をリードする水準にあり、在台外資企業にハイレベルな技術サポート及びサービスを提供することができます。
- 信頼できる医療体制、豊富な臨床リソース、また、国家レベルの国民健康保険データベースと人体生物（ヒューマンバイオロジー）データベースを有するため、バイオメディカル産業の発展においてはニッチな強みがあります。

▶ 強靭なサプライチェーン

- 台湾は産業クラスターが発達しており、グローバルサプライチェーンとの結びつきが緊密です。
- 半導体 (SEMI) と情報通信 (ICT) 産業では自動化とIoTへの取り組みを積極的に進めており、スマート製造を推進することで、生産効率と強靭性の向上を図ります。
- チップファウンドリーは世界トップクラスの生産量を誇ります。バイオ医薬品開発製造受託 (CDMO) では、多品種少量生産に対応できる優位性を有しています。

01・台湾を選ぶ理由

発達した産業クラスター



01・台湾を選ぶ理由

科学園区（サイエンスパーク）と研究開発機関の研究開発能力が結合して産業の発展と革新を促進します。

十分な研究開発力

半導体

グリーンエネルギー

バイオメディカル

精密機械

情報通信

オプトエレクトロニクス

新竹サイエンスパーク

614社 (2023. 02)

宜蘭パーク、龍潭パーク、新竹バイオメディカルパーク、新竹サイエンスパークX基地、新竹パーク、竹南パーク、銅鑼パーク

台中サイエンスパーク

293社 (2023. 02)

后里パーク、台中パーク、中興パーク、虎尾パーク、二林パーク

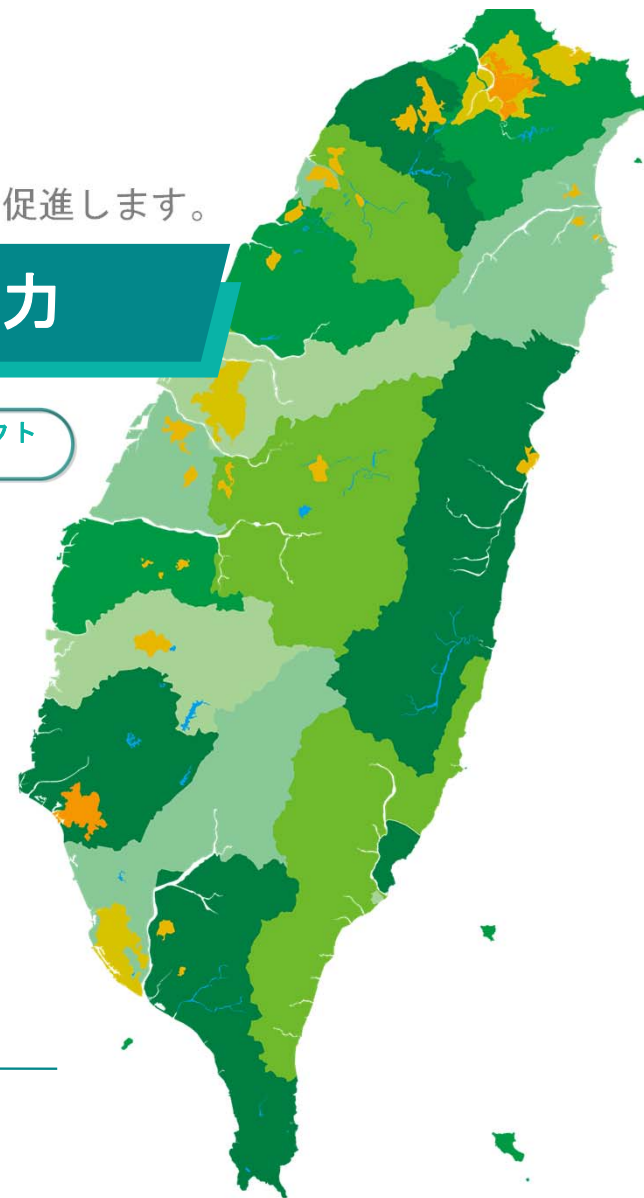
台南サイエンスパーク

270社 (2023. 02)

嘉義パーク、台南パーク、高雄パーク、橋頭パーク、屏東パーク

6大成長産業

17箇所のパーク





01・台湾を選ぶ理由

完全な知的財産権保護制度

整った法制度

2021年7月1日より「商業事件審理法」と「智慧財産及商業法院組織法（知的財産および商業裁判所組織法）」が施行されました。これに伴い、ビジネス事件の審理効率化を図るために専門裁判官と専門調査官が設置されました。

多数の国と特許審査ハイウェイ（PPH）を実施

台湾は特許審査の迅速化を図るため、米国、日本、韓国、ポーランド、スペイン等の国とPPHを始めています。

知的財産商業裁判所を設置

知的財産権保護警察大隊を創設

国際的に認められた経済自由度

上記の措置は国際的に評価されています。米国ヘリテージ財団が2023年に発表した報告書によると、世界の184の経済体のうち、台湾は「経済自由度指数ランキング」で4位にランクインし、過去最上位となっています。



01・台湾を選ぶ理由

優秀な人材



2022年IMD国際人材競争ランキング

- 台湾は世界**19位**、アジア**3位**
- 人口千人あたりの研究開発者数**1位**
- 25-34歳の高等教育修了者比率**3位**

2022年における人材の教育程度

- 総労働力人口の56.40%が大学卒業以上
- 総労働力人口の9.87%が修士課程修了以上



01・台湾を選ぶ理由

暮らしやすい生活環境

2022 InterNationsが
実施したExpatriate Insider調査



- 住みやすさが世界**3位**、アジア**2位**
- 健康・福祉が世界**1位**
- 生活の質が世界**2位**
- 給与、職場の安全、異文化の受け入れ度が世界**6位**

02・ビジネスチャンス

Semiconductor

世界一完璧なサプライチェーン
最先端の製造プロセス、車載用チップ、ネットゼロが発展を後押しする推進力

EV電気自動車

Electric Vehicle

中核を担うICT産業技術とクラスターの優位性を駆使し、EVシステムに参入することを通じて、サプライチェーンの統合を図る

Precision Health

半導体、ICT、精密機器産業を礎とし、スマート医療及びバイオテクノロジー、医療機器のCDMOを発展

プレジジョン・ヘルス（精密保健）

半導体

循環経済

Circular Economy

台湾政府が掲げている脱プラスチックの目標

2025年に再生プラスチックの使用率を25%に
2030年に再生プラスチックの使用率を35%に

Green Energy

台湾政府のグリーンエネルギー産業推進の目標

2025年に再生可能エネルギーによる発電が20%
2026～2035年に洋上風力発電を15GWまで拡大

グリーンエネルギー

02・ビジネスチャンス 半導体

台湾の優位性と世界での地位

2022年

半導体産業の総生産額は**4.8兆台湾ドル**

2030年の総生産額は**6兆台湾ドル**に達する見込み

ウエハーファウンドリー
ICパッケージ・テスト
市場シェア

世界NO. 1

ICデザイン
市場シェア

世界NO. 2

2022年半導体
総生産額

世界NO. 2

02 ビジネスチャンス 半導体

成長のエネルギー

台湾は引き続き世界の半導体産業の旗振り役を演じ、サプライチェーン関連産業の発展、市場ニーズの拡大を図る



半導体材料

- ・ 2022年、世界市場は8.6%の成長を遂げ、698億米ドルと過去最高額を更新しました。そのうち、ウエハー材料は450億米ドルと11.5%、パッケージ材料は248億米ドルと3.9%の成長を記録しました。
- ・ 2022年の台湾市場規模は161.7億米ドルに達し、連続で世界一を獲得しました。

半導体生産装置

- ・ 2022年の世界売上高は2021年の1026億米ドルから5%増加して1076億米ドルに達しました。
- ・ 長期にわたり世界ランキングの上位3位を占める台湾市場は、2022年には8%もの成長を遂げ、268.2億米ドルの市場規模へと発展しました。

端末の先進的な利活用

- ・ 高性能オペレーション、5G、電気自動車、サーバー等重要産業が持つ長期的な成長エネルギーと技術革新へのニーズは、ウエハーファウンドリー企業の生産能力と強靭さを向上させます。

02・ビジネスチャンス 半導体

先進的製造プロセス 車載用チップ ネットゼロエミッション

台湾半導体産業成長の三大推進力

ビジネスモデル

- 「先進的製造プロセス」の面では、政府は外国企業に対して台湾での装置製造、キーテクノロジーを台湾を根付かせること、そして国内企業との提携を積極的に奨励しています。これにより、台湾を「半導体先端製造プロセスの中心地」、「アジアハイエンド製造の中心地」にすることを目指します。
- 市場調査会社Yole Intelligenceが2022年に発表した資料によると、自動車用半導体市場は2021から2027年にかけて11.1%の年平均成長率で拡大すると予測されています。これはコンピューターと通信に次ぐ成長率です。
- 「ネットゼロエミッション」——ESG関連技術の開発とニーズは非常に強く、半導体産業のグリーン技術には無限大のビジネスチャンスがあります。そこで、設備の寿命とリサイクル性への配慮、かつ、省エネルギーでメンテナンスがさらに簡単でしかも再利用可能な材料と生産設備の開発強化が製品設計段階で求められることとなります。

MERCK



**ドイツ大手企業が台湾での投資を発表
百億台湾ドルで半導体MegaSiteを設立**

ドイツのメルクグループ(Merck Group)は2021年に、5年にわたり台湾に170億台湾ドルを投資し世界初の大型半導体材料サイエンスパーク(Mega Site)を建設すると発表しました。Mega Siteには、半導体の先進的製造プロセスでコアとなる製品を生産するラインが導入されます。2025年に完成し、生産が開始される予定です。

TEL

TOKYO ELECTRON



日本最大の半導体設備メーカーが追加投資を行い、台湾にオペレーションセンターを設置

東京エレクトロン(Tokyo Electron Limited)は2022年11月、台南オペレーションセンターの着工を行いました。2024年下半期に完成し稼働する予定です。オペレーションセンターへの投資額は20億台湾ドルにのぼります。これにより、千に達する就業機会が創出され、台湾の半導体サプライチェーンも引き続き整備されることとなります。

ASML



**オランダの大手半導体装置メーカーが投資規模を拡大
2ナノ半導体ウェハー光学式検査装置を開発製造**

オランダのASML社は2022年末に台湾での投資規模を拡大すると発表しました。これにより、台湾半導体の先進製造プロセスにおけるサプライチェーンの更なる強化が図られます。第一段階では300億台湾ドルを投じ、約2,000人が雇用される予定です。これは、同社の台湾での投資としては最大規模のものです。

IC foundry NO. 1
IC design NO. 2
LCD NO. 3

成長し続ける半導体エコシステム

柔軟性の高い生産体制 ソフトウェア
とハードウェアの革新的統合



02・ビジネスチャンス EV電気自動車

台湾の優位性と世界での地位

ソフトウェアとハードウェアの統合設計とイノベーション

台湾はエネルギー貯蔵システム、電気エネルギー制御モジュール、自動車用情報通信システム等の分野において高度なイノベーション力を持っていることから、世界のEVスタートアップ企業のニーズに対応することができます。

充実した半導体産業サプライチェーン

台湾はICパッケージング、ウエハーファウンドリー、PCBでの市場シェアが世界1位、IC設計、IC基盤が世界2位、パネルが世界3位です。自動車は電動化、スマート化、ネットワーク化に向かっており、台湾の高度に密集したサプライチェーンは自動車用半導体産業の発展に有利です。

柔軟性の高い少量多品種生産

自動車産業のキーコンポーネントを製造するメーカーは多品種の部品を少量生産する柔軟性を持っています。このため、自動車産業のニーズの増加と異業種連携モデルの構築に適応することができます。

02・ビジネスチャンス EV電気自動車

成長のエネルギー

世界のEV成長トレンド

世界の電気自動車市場はこれからの10年間に於いて29%の年平均成長率で成長し、電気自動車の世界販売台数は2020年の250万台から2030年には3,110万台に達すると予想されています。

電気自動車の普及率は2030年には30%を超える見通しです。

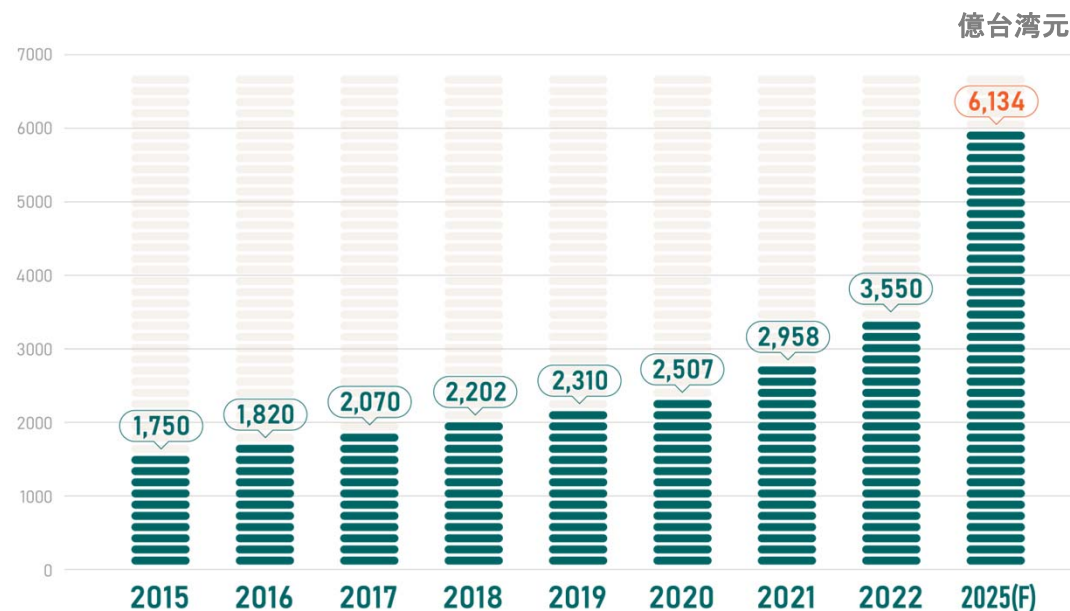
最速な成長を見せた台湾自動車用エレクトロニクス生産額

自動車用エレクトロニクスの生産額は過去5年間に13%の年間成長率で急速な成長を見せ、2025年には生産額が6,000億台湾ドルに達すると推定されています。2030年には、自動車用エレクトロニクス部品は台湾の部品輸出総額の50%を占めると予想されています。台湾メーカーは自動車用品市場に的をしぼって積極的に布石をうっており次第に効果を現わす見込みです。

世界のガソリン車販売禁止が後押し

ガソリン車の生産・販売禁止の時期が近付いている中、CO2の排出基準が一段と厳しくなっています。こうしたことを受け、大手自動車メーカーは電気自動車事業への追加投資を進めています。スタートアップ企業を除く、伝統的な自動車メーカーも方向転換を加速化させていることから、EVは自動車メーカーの中核事業となっていることがわかります。

台湾自動車用エレクトロニクス産業の生産額



資料出典: 財団法人工業技術研究院産業科技国際戦略発展所 (2022/11)

2021年の台湾自動車用エレクトロニクスの生産高はおよそ3,000億台湾元です。

2025年には生産高は6,000億台湾元と倍増、年平均成長率は18%です。

02・ビジネスチャンス EV電気自動車

ビジネスモデル

台湾のメーカーは現在、モーター、充電装置、電子部品など単体のキーコンポーネントの生産を主としています。将来的にはこれらを統合しモジュール化し、Tier1メーカーという役割へ転換する方向に進んでいきます。これにより、スタートアップ企業や世界的な自動車メーカーを台湾に誘致します。

電気自動車ブランドは今後、激増すると予想されています。台湾のICTメーカーは半導体チップ、パネル、メイン制御コンピューターにおいて熟練した経験を有しているため、自動車メーカーのスマートコックピットや通信システム等における革新的な利活用に参入し、国際的な自動車メーカーが自動車システムを整合させるために台湾に研究開発センターを設立する可能性が高まります。

鴻海（ホンハイ）精密工業はICT業界と電気自動車スタートアップ企業の創業者に標準化・規格化されたプラットフォームを提供するために、EVプラットフォーム「MIH電気自動車アライアンス」のオープン化を推進しています。電気自動車の開発コスト削減と外国企業の台湾への投資促進に寄与するでしょう。

Electric
Vehicle



02・ビジネスチャンス EV電気自動車

投資事例



OPTIMAL・EV

財団法人車両研究試験センター（ARTC）と合併で優車智能（OPTIMAL-IM）社を設立

北米のスクールバス市場への参入を狙う

Optimal-EV社は2022年に、車両研究試験センター（ARTC）と共同出資し、OPTIMAL-IM社を立ち上げました。これは自動運転システムの共同事業としては、台湾の法人研究機関とアメリカのトップ自動車運転システム業者が提携する初めての事例です。北米の電動バス市場への進出は、台湾の自動運転業界に多大な商機をもたらすことが期待されています。



鴻海（ホンハイ）科技グループと提携し自動車用プラットフォームを設立

オープンなEVエコシステムを推進

NXP社は2022年にシャーシ、コクピット体験、車内インターネット接続、安全性設計に関する研究開発を行うために、鴻海（ホンハイ）科技グループと業務提携しました。また、自動車の生産速度を高めるために、台湾でのバックエンドテスト、認証メカニズムも発展を進めています。これと同時に、台湾での追加投資も検討しています。



富田電機（本社・台湾）と共同出資して台湾で製造

日台提携を通じて日本市場へ進出

マツダは2022年に富田電機（FUKUTA、本社・台湾）と中央化成品株式会社と共同でモーターシステム、減速機の研究開発を行う合併会社（MCF株式会社）を設立しました。総生産量の5割は富田（FUKUTA）電機が台湾で製造します。台湾の電気自動車関連産業は、日本市場に電気自動車コンポーネントのサプライチェーンを提供することによって、台湾国内の電気自動車周辺産業の振興が図られます。

02・ビジネスチャンス プレシジョン・ヘルス

業種を超えたクラスターで付加価値向上

情報通信 (ICT)、半導体 (SEMI)、バイオメディカル (BIO) のクラスターが整備されています。異業種間の連携はプレシジョン・ヘルス産業がニッチを発展させるのに役立ちます。

アジア太平洋市場へ先手を打つ

アジア太平洋地域は高齢化と経済発展により医療費の支出が大幅に増加しています。台湾はバイオメディカル分野の環境は完全で、しかも地理的にアジア太平洋の中心に位置しています。

世界に繋ぐ重点分野

情報通信 (ICT)、半導体 (SEMI)、精密加工産業において世界的にカギとなる役割を担っているため、先端の医療用センサーチップ、AIコンピューティング、ビッグデータ解析等プレシジョン・ヘルス (予防、診断、治療、ケア) を発展させるのに適しています。現在、CDMO (医薬品開発製造受託) 方式で大手医療器材メーカーのサプライチェーンに参入します。

2025年の目標

US\$ 300 億の生産額

20 国外販売新薬数

80 海外販売高付加価値医療器材数

10 健康サービスのフラッグシップブランド育成数



スマート医療（予防、診断、治療、ケア）

- スマートヘルスケアは遠隔医療や医療情報システム等が含まれています。2021～2026年の世界の年平均成長率（CAGR）は約15.9%で、2026年には市場規模が3,730億米ドルに達すると予想されています。

資料出典：財団法人工業技術研究院産業科技国際戦略発展所（2022/11）

- 台湾の成長エネルギーは、医療プロセス全体の効率、また、国民の健康福祉の便益を向上させています。高い成長エネルギーを有する分野は腫瘍診断、慢性疾患モニタリング、睡眠、個人の健康等の管理です。

バイオ医薬品製造受託（CDMO）

- Frost & Sullivanが2022年2月に発表したレポートによると、2020年の世界CDMO市場の生産額は555億米ドルで、2025年には1,000億米ドルを上回り、年平均成長率は約14%、世界医薬品市場の年平均成長率より約5.7%を上回ると見込まれます。
- 台湾は「バイオテクノロジー及び製薬産業発展条例（生技医療産業発展条例）」を可決、税制上の優遇措置を2031年末まで延長することになりました。「CDMO」、「再生医療」、「プレシジョン・メディシン」、「デジタル医療」が適用範囲となり、たとえば機械設備システムの投資額は当該年度の営業所得税（法人税に相当）の5%、もしくは、当該年度から3年間各年度の営業所得税から3%の控除を受けることができます。



情報出典：経済省工業局バイオテクノロジー産業白書（2020年8月）



- ・ 台湾が推進するスマート医療の4つの方向は次の通りです。「電子カルテと医療画像の伝送」、「病院の情報セキュリティ」、「リモートヘルスケア」、「健康データベースの付加価値アプリケーション」。
- ・ 人工知能 (AI)、ブロックチェーン (Blockchain)、クラウド (Cloud)、ビッグデータ (Data)、エッジコンピューティング (Edge Computing)、5G (Fifth Generation) の6大テクノロジーは医療ケア産業のイノベーションを起こしています。
- ・ 台湾は情報通信 (ICT) とバイオメディカル (Bio) での産業チェーンが形成されているため、ハイエンド及び特殊な製造工程CDMOへの展開に向けてグローバルな医療機器・材料メーカーと提携し、サプライチェーンへの参入を図ることができます。



インテルが台湾で高性能計算AI情報センターを設立、スマート医療分野での利活用を推進

- インテル社は2021年に長庚病院と提携し、「高性能計算AI情報センター」を設立しました。高性能計算を必要とする医療AI、遺伝子医学、幹細胞、癌研究等のラボに技術を提供することによって、台湾のスマート医療に向けたデジタルトランスフォーメーションのサポートをしています。
- 台湾の18社にのぼるメーカー、医療施設と協力して2022年に医療のデジタルトランスフォーメーションを支援するプロセスと主要な成果を披露しました。また、それをインド、アラブ首長国連邦、ベトナム等多くの国に普及させることで、グローバルなビジネス交流と提携が促進し、世界進出への布石を強化します。



SHL GROUP



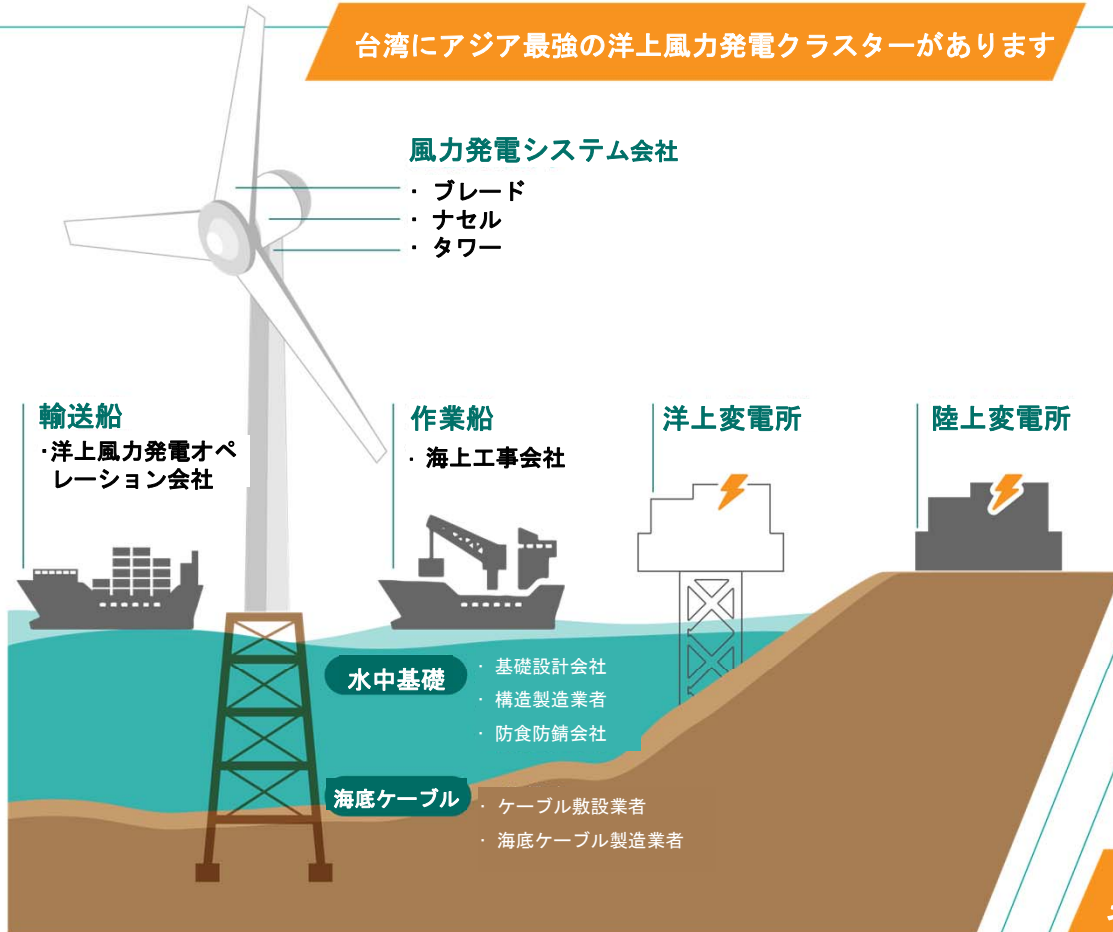
ドラッグデリバリーシステムの手であるSHLメディカル（SHL Medical）が台湾にグローバル生産工場を建設

- SHLメディカルはドラッグデリバリーソリューションを提供する世界の最大手プロバイダーの一角を占めています。自動注射器（オートインジェクター）を主に製造しています。同社はデザインセンターをスウェーデンとアメリカに、グローバル生産工場を台湾に設置しています。また、台湾の多数の大学と提携し、人材を育成しています。
- 医療介護用エアマットレスシリーズを陸続と送り出すほか、異分野のCIGS太陽電池製造装置の製造開発にも参入しています。また、高精度脳定位固定装置の受託生産も行っています。

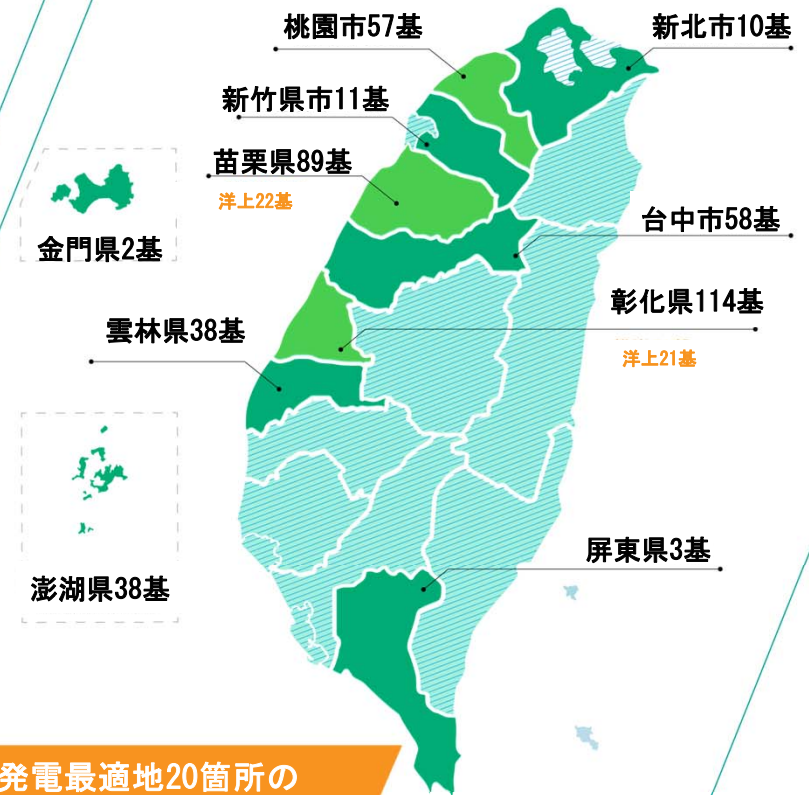
02・ビジネスチャンス グリーンエネルギー

台湾の優位性と世界での地位

台湾にアジア最強の洋上風力発電クラスターがあります



台湾の風力発電機分布図・計約396基



世界の風力発電最適地20箇所のうち、16箇所が台湾海峡にあります

(資料出典：4C Offshore)

世界の風力発電市場規模の見通し：

2030年には市場価値は9,840 億米ドルに達し、年平均成長率(CAGR)は6.3%と予想されています。

資料出典：Allied Market Research, 2022

第3フェーズに入った台湾の風力発電開発事業：ブロック開発

2026～2031年 9GW + 2032～2035年 6GW＝合計総発電量 15GW

ブロック開発現段階（第1ターム）

2026～2031年 発電容量 9GW

第1ターム

- ・ 系統連系年度：2026～2027年
- ・ 割当量 3GW (1.5GW/年)
- ・ 業者選定日程：2022 Q3

第2ターム

- ・ 系統連系年度：2028～2029年
- ・ 割当量 3GW (1.5GW/年)
- ・ 業者選定日程：2023 Q3

第3ターム

- ・ 系統連系年度：2030～2031年
- ・ 割当量 3GW (1.5GW/年)
- ・ 業者選定日程：2024 Q3

* 第1タームの実施状況によって第2ターム、第3タームの業者選定作業は方法が変更されることがあります。第2タームについては別途発表します。

台湾は2025年にアジア太平洋のグリーンエネルギーの中心地になる

2025年の目標

- **政府がウインドファーム建設計画を推進**
エネルギー会社と協力した開発、また、風力発電設備製造業者との異業者連携を行う。
例：電気交通機器への投資。
- **ウインドファーム計画と運営協力**
例：オーステッド (Ørsted) とシーメンスガメサ (Siemens Gamesa) が共同出資した洋上風力発電海洋工事会社A2SEA社。

陸上886MW
+
洋上5.6GW



2025年の目標

- **エネルギー貯蔵技術の開発**
電池材料と新技術(充放電速度、安全性向上等)、電力変換システム(PCS)の開発、エネルギー管理システムの統合、再生材料の研究開発等。
- **電力統合システム開発の商機**
様々な発電方法と組み合わせ、スマートグリッド、また、川上、川中、川下を含めたエネルギー貯蔵産業チェーンを共同で発展させることによって、グリーン電力を供給する。

1,000MW
固定式エネルギー貯蔵
システムの設置



2025年の目標

- **太陽光発電と蓄電システムを結合**
政府は夜間の電力需要を満たすために固定価格買取制度で太陽光発電蓄電システムの設置を推進している。
- **産業パークが先行して設置を拡大**
太陽光発電技術サービス(PV-ESCO)モデルを採用するため、利用する企業は電力会社に屋根を賃貸するだけで、システムを設置するコストは不要である。これにより、システム設置の普及が図られる。

地上 12GW
+
屋根 8GW





台湾初の台湾製ローターブレード 台湾風力発電産業新時代の幕開け

デンマークのヴェスタス (VESTAS) 社は2022年に、台湾の風力発電会社一天力 (Tien Li) 社と台湾初の台湾製風力発電機のローターブレードを完成させたと発表しました。これは当初予定していた国産化の目標より2年前倒しの実現となります。



世界的な風力発電大手メーカー アジア太平洋の洋上風力発電輸出中心地を構築

2022年、シーメンスガメサ (Siemens Gamesa) は台中ナセル製造工場の拡張工事を正式に開始しました。台湾で73基の14MW風力発電機を生産する予定です。これは現在、台湾の風力発電所の中で最大の風力発電機契約です。



#プラスチック原料を取り扱う
台湾企業は約170社

#台湾製リサイクルポリエステルは世界市場シェアの1/4を占める

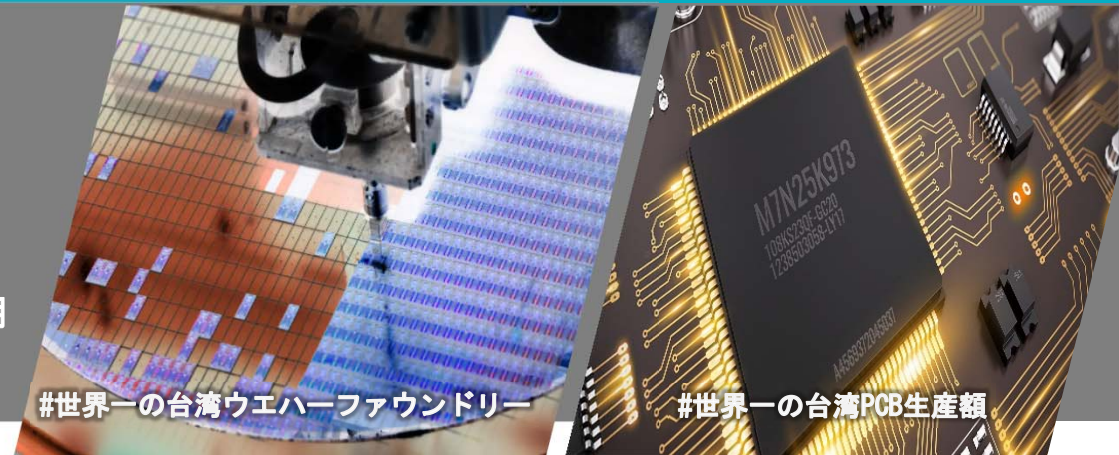
プラスチックの リサイクル

台湾政府は長年プラスチックのリサイクルを推進

- 2025年に再生プラスチック使用率25%を実現
- 2030年に再生プラスチック使用率35%を実現

貴金属のリサイクル

貴金属廃棄物回収と再利用
機能性素材、半導体製造工程用薄膜材料の研究開発製造に使用



#世界一の台湾ウエハーファウンドリー

#世界一の台湾PCB生産額

02. ビジネスチャンス 循環経済

成長のエネルギー

| 2023年1月の世界経済フォーラム(WEF)の発表によると、2030年には循環経済の生産額は4.5兆米ドルに達する見込みです。

| 台湾企業が循環経済へと転換するポイントは産業循環 (Technical Cycle) にあります。

生産各段階すべてで回収、再利用を目標に



材料選択

Material Sourcing



製品設計

Product Design



製造工程最適化

Process Optimization



副産物資源化

By-product Recovery



リペア / リユース

Repair / Reuse



改修 / 再製造

Refurbish / Remanufacture



分類 / 収集

Separation / Collection



リサイクル

Recycle



資料出典：財団法人資源循環台湾基金会
<https://circular-taiwan.org/>

02・ビジネスチャンス 循環経済

ビジネスモデル

台湾の半導体産業廃棄物はシリコンウエハー工場及びウエハーファウンドリー（70%）、パッケージングテスト工場（20%）、その他（10%）から排出されます。



1/4の世界市場シェアを占める 台湾製リサイクルポリエステル

台湾の機能性生地は50%の世界市場シェアを占めています。
世界的なアウトドアブランドに採用される機能性生地の市場
シェアは更に高く、70%に達しています。

資料出典：財団法人紡織産業総合研究所

台湾政府の政策

- 2025年に再生プラスチック使用率25%を実現
 - 2030年に再生プラスチック使用率35%を実現
- 認定基準を満たした製品は環境ラベルが与えられ、リサイクルにかかる費用が優遇されます。

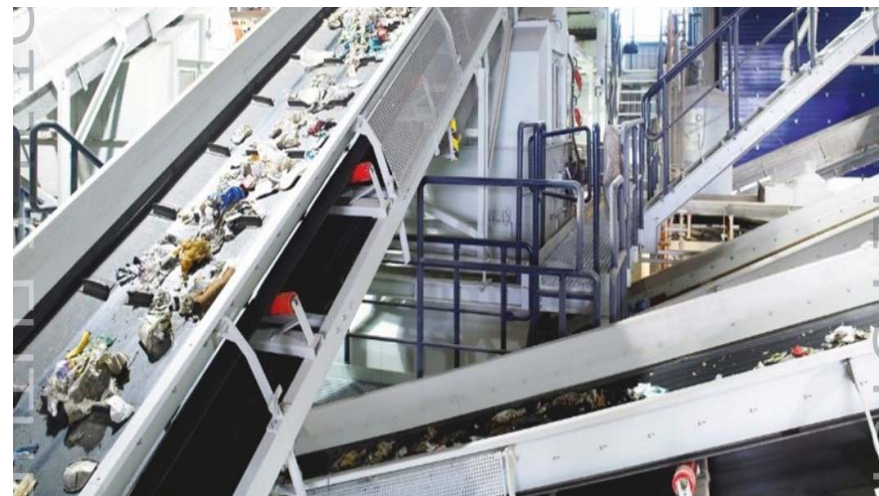
資料出典：経済省／産業循環経済情報プラットフォーム





民間投資によって開発・建設された台湾初の再生可能エネルギー発電所

台湾立方能源(TCE)社は2022年、桃園に産業廃棄物エネルギー回収(WtE)工場を建設しました。2025年の完成後には毎年約15万トンの固体回収燃料(SRF)を生産することが可能です。これにより、1.6億キロワットアワーの再生エネルギー電力が発電されると見込まれています。



ドイツ最大手の環境サービス企業が最大規模の海外単独投資を台湾で

台湾瑞曼迪斯(REMONDIS Taiwan)は2021年、彰化県芳苑工業区で15億台湾ドルを投資したプラスチックリサイクル処理工場の建設を開始しました。2023年12月からの生産開始が予定されています。同工場の稼働により、プラスチックリサイクルの処理能力は月あたり約1,200トン増加する見込みです。

03・投資奨励策

租税優遇措置

研究開発経費の補助

特定地域の優遇措置

グローバル人材受入奨励措置

03・投資奨励策 租税優遇措置

1

研究開発のための支出は営利事業所得税（日本の法人税に相当）から控除できる
控除率最大15%

2

未処分利益による実質的な投資
追加営利事業所得税が免除される

3

台湾未生産の自用機器、設備を輸入する場合
輸入関税が免除される

4

5G／スマート機器／情報セキュリティ対策製品やサービスへの投資金額は営利事業所得税から控除できる
控除率最大5%

5

将来を見据えたイノベーション研究開発及び先端製造設備のための支出は税金控除ができる
当該年度の25%（研究開発）と5%（製造設備）

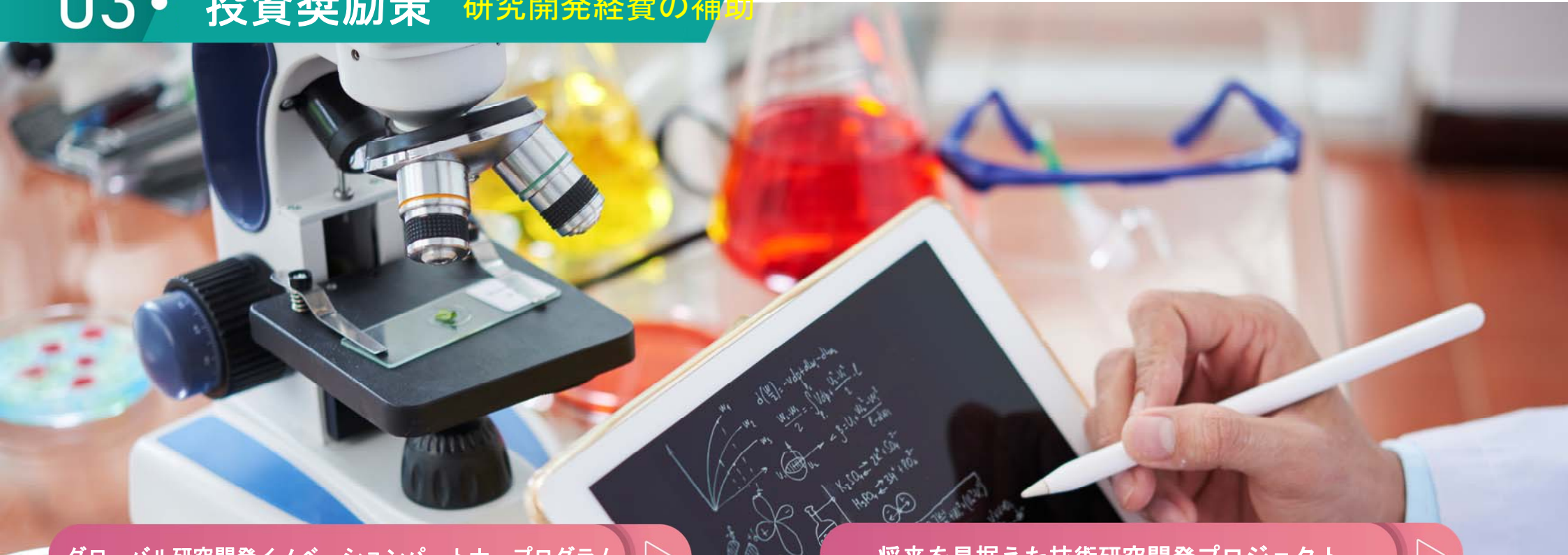
6

特許、著作権に関する経費の支出
所得税が免除される

7

バイオメディカルテクノロジー企業の研究開発への支出は税金控除ができる
控除率最大50%

03・投資奨励策 研究開発経費の補助



グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム ▶

外国企業が台湾に研究開発拠点を設立する場合、総研究開発経費を最大

50%補助

将来を見据えた技術研究開発プロジェクト ▶

将来を見据えた先端技術の開発する場合、総研究開発経費を最大

40-50%補助

03・投資奨励策 特定地域の優遇措置



一般的な租税優遇措置

- 輸入関税、物品税、営業税の免除
原料／燃料／資材／半製品／機器・設備
- 営業税免除
物品と労働力の海外輸出
課税地域で調達した原料、燃料、資材、半製品、機器・設備

自由貿易港区

- 台湾で準備的または補助的な活動のみ行い、自由貿易港区内で商品の調達、輸入、保管または輸送を行う企業は、商品の販売による利益に対する営利事業所得税（法人税）が免除されます。
- 酒税、たばこ製品健康福祉賦課徴金、貿易促進サービス費、商港サービス費が免除されます。

科学園区（サイエンスパーク）

- 研究開発経費を最高1000万台湾ドル補助します
- プロジェクト経費総額の50%が上限です

03・投資奨励策 グローバル人材受入奨励措置



定年退職、健康保険、租税の優遇

- ・ 特定専門人材は3年間減税
- ・ 健康保険加入制限の緩和
- ・ 定年退職保障の強化

両親及び、配偶者、子供の停留（短期滞在）、居留の規制緩和

- ・ 成人した子供に台湾での就労許可証を発行
- ・ 配偶者及び子供の永住権申請規制の緩和
- ・ 直系尊属の家族訪問滞在期間延長

就労、ビザ、居留規制の緩和

- ・ 4種の証明文書（修了許可証・滞在ビザ・外国人滞在許可証・再入国許可証）を一つにまとめた「就業ゴールドカード」
- ・ 就職活動ビザ
- ・ フリーアーティスト労働許可証の発行

技術による現物出資と従業員向け株式報酬制度の課税繰延

- ・ 株式取得年度の課税所得額への算入免除
- ・ 株式譲渡の際は「取得時」もしくは「譲渡時」のいずれか低い価格で課税

04・投資サービス



ワン・ストップ・サービス
省庁横断的な協議調整とリ
ソースの繋ぎ手

土地探しへの協力
土地取得と評価業務の支援

1日以内の迅速回答
オンラインとオフラインの統
合により迅速に処理

サービス項目

- ・個別専門案件、専任担当者、完全サポート、カスタマイズサービス
- ・土地、工場、事務所探し、また、各種投資奨励措置申請の支援
- ・政府と民間の専門的リソースを繋ぎ合わせ、投資企業に良質なサービスを提供

- ・中央政府と地方政府の調整役を担い、投資案件に関する行政届出
出手続きを迅速に進めます
- ・投資計画の相談や評価、また、税制や法令等のコンサルティング
サービスの提供
- ・人材採用に関するコンサルティングサービスを提供



投資計画コンサルティング

投資を円滑に 定期的相談

結び



グローバル・サプライチェーンで重要な存在

- アジア太平洋地域の中心地に位置する台湾は、効率的なサプライチェーン、形成された産業クラスター、また、イノベーション能力を備えています。外国企業と緊密な協力関係を保つことによって、世界的なエコシステムを構築しています。
- 台湾は半導体から情報通信産業、精密機器からIoT、ひいてはクリーンエネルギー産業のポテンシャル、バイオ医療の実力と優れた実績を蓄積してきました。グローバル・サプライチェーンにおいて最も頼りになり、最も能率のよいビジネスパートナーです。

次々と台湾に拠点を構える大手グローバル企業

- オランダに本部を置くEUV装置メーカー・ASML社、アメリカのアプライド・マテリアルズ社（AMAT）、アメリカの半導体材料大手メーカー・インテグリス社等、半導体製造装置、材料を手掛ける大手グローバル企業が、相次いで台湾に製造と研究開発の拠点を設立しています。台湾の製造能力と結合し、台湾半導体産業のエコシステムを強化しています。
- Google、Microsoft等のグローバルクラウドサービス事業者はコア・コンピューティング設備と顧客データを、台湾に設置したデータセンターに保存しています。台湾が東アジアのデータ拠点であるという地政学的価値を高めています。

在台湾外国企業は台湾の投資環境を高く評価

- 米国の在台湾工商団体、台北市美国商会（AmCham、米国商会）が発表した「2023年商業景気調査（ビジネス・クライメット・サーベイ）」によると、所属会員のうち、台湾での投資を継続または拡大するとしたアメリカ企業は9割近くにも及んでいます。
- 德国経済弁事処（German Trade Office Taipei）が発表した「2022/2023年ドイツビジネス信頼調査（Business Confidence Survey）」によると、96.7%にもものぼるドイツ企業が台湾の経済環境に信頼を置いており、引き続き台湾に留まると回答しています。

結び



台湾はリスクコントローラーであり、リスクメーカーではない

- 台湾はリスクの中に身を置っていますが、絶対にリスクメーカーではなく、責任を負うリスクコントローラーです。台湾政府は冷静であり、軽率な行動はせず、理性的であって挑発的な態度はとりません。世界の民主国家と足並みをそろえ、リスクがなくなるように努めています。
- 台湾プラス1（サプライヤーの生産拠点の分散）、脱台湾化等が取り沙汰されていますが、過度に誇張されており、実態とかけ離れています。台湾は台湾海峡の平和を維持するために最大の努力をしていますし、地域の安全保障に寄与する重要かつ安定した努力になっています。

台湾海峡の安定は世界の共通認識

- 台湾海峡問題は世界の安全と繁栄に関わっているため、平和的に解決されなければなりません。どちらも非平和的な方法で一方向的に現状を変更してはなりません。
- 2023年5月27日に広島で開催された先進7カ国首脳会議（G7サミット）の首脳声明で台湾海峡の平和と安定の重要性が明記されました。武力や脅迫により一方的に現状を変更しようとするいかなる試みにも強く反対することが表明されました。この共同声明は台湾海峡をめぐるリスクの低下に一役買っています。

中国への経済的依存を徐々に低下

- 「歓迎台商回台投資行動方案」（中国で事業を行う台湾企業の台湾への回帰投資を促進する方案）等の支援策を実施することによって、中国経済への依存度を低下させます。2023年現在、2.4兆台湾元にもものぼる投資案件が審査を通過しました。
- 「新南向政策」（ASEANや南アジアの国々等と幅広い関係を深める政策）を推進、インド洋・太平洋地域との多様な交流と協力を強化します。「新南向政策」対象国への輸出金額は969億米ドルと過去最高を記録しました。
- 2016年からの7年間で外国企業が台湾への追加投資は2兆台湾ドルを超えています。これは台湾が世界から信頼されている証です。また、かつて台湾の産業に見られた中国へ進出の姿勢も様変わりしつつあります。



THANK YOU



2023年5月

<https://investtaiwan.nat.gov.tw>

